

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,444,386	流動負債	860,795
現金及び預金	464,235	買掛金	570,895
売掛金・受取手形	701,014	1年内返済長期借入金	72,635
商品	246,132	未払費用	139,479
短期繰延税金資産	10,327	未払消費税	34,257
その他	22,676	未払法人税等	37,478
固定資産	306,322	ポイント引当金	833
無形固定資産	270,210	その他流動負債	5,215
ソフトウェア	239,177	固定負債	451,529
のれん	31,032	長期借入金	451,529
投資その他の資産	36,112	負債の部合計	1,312,324
保証金	31,496	純資産の部	
長期繰延税金資産	4,615	株主資本	55,000
破産更正債権等	383	資本金	55,000
貸倒引当金	▲ 383	資本剰余金	0
		利益剰余金	383,384
		純資産の部合計	438,384
資産合計	1,750,708	負債及び純資産合計	1,750,708

(注) 1. 当期純利益 179,473 千円

2. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 5 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

収益については、有料サンプリングは出荷基準、その他は実現主義に基づき計上しております。

費用については発生主義に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する金銭債務 597,402千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
A種種類株式	一株	1株	一株	1株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

未払事業税等 9,324

減価償却超過額 3,412

一括償却資産 1,028

棚卸資産評価損 728

繰越欠損金 325

ポイント引当金 288

未払事業所税 274

減損損失(無形固定資産) 145

貸倒引当金(個別評価) 132

繰延税金資産小計 15,661

評価性引当額 ▲718

繰延税金資産合計 14,942

繰延税金負債合計 0

繰延税金資産の純額 14,942

7. 重要な後発事象

(取得による企業結合)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会におきまして、以下のとおりミュージコー株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ミューズコー株式会社

事業の内容 ファッション通販サイト「MUSE&Co.」の運営等

② 企業結合を行う主な理由

EC成長領域であるファッション領域の取組み強化及び既存事業とのシナジー創出

③ 企業結合日

平成 29 年 5 月 16 日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式の取得によりミュージコー株式会社の議決権 100.0%を取得するため
あります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,000 千円
取得原価		53,800 千円

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

以上